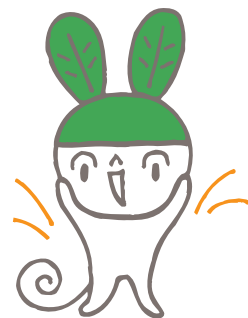




D.REPORT

第103期中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第103期第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)における当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役
社長執行役員 億田 正則



当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工は、持家・貸家などを中心に弱含んで推移しました。一方、公共・商業建築(非住宅建築)分野におきましては、着工は前年を維持しつつ、教育・文化施設などの受注が好調に推移しました。また、この上半期は度重なる豪雨や地震などの自然災害等の影響により物流の混乱、工事の遅延などが生じました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3か年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせ、本年度はその最終年度となります。将来想定されている国内の新設住宅の着工減に備えて、公共・商業建築分野、住宅リフォーム市場、海外市場、産業資材分野を重点市場と捉え、新たな取り組みを推進しております。その一環として、9月3日に開示しましたとおり、伊藤忠商事(株)との資本業務提携に関する契約を締結しました。伊藤忠商事(株)の有する幅広い販路や知見などを取り入れることで、海外における素材・建材事業等の強化及び国内外での事業の拡大に努めます。

市場別としては、住宅リフォーム市場では、5月にTOTO(株)、YKK AP(株)と共同で具体的な日々の生活空間をイメージ

し、リモデルの楽しさ、広がりを感じいただく大規模フェア「TDYリモデルコレクション2018」を開催し、エンドユーザーへのリモデル提案を充実させました。また、海外市場では、4月にニュージーランドのMDF製造会社「DAIKEN SOUTHLAND LIMITED」(以下、DSL)を子会社化(当社の孫会社化)し、素材事業のグローバル化と売上拡大を図りました。

売上につきましては、上記取り組みなどにより、増収となりましたが、利益につきましては、木材チップ、接着剤などの原材料価格やエネルギーコスト、物流コストの上昇に加え、TDYリモデルコレクションや6月に発売しました新製品に関する費用等により、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高872億3百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益30億83百万円(前年同期比21.3%減)、経常利益36億60百万円(前年同期比19.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益24億46百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

今後につきましては、金融資本市場の変動や先行き不透明な景気動向に注意が必要と考えております。原材料コストや各種コストの上昇に対し、各種合理化やコストダウンを進めるとともに、一部製品の販売価格への転嫁を適切に進めてまいります。また、6月に発売しました新製品の販売に注力し、中期経営計画『GP25 1st Stage』で掲げている重点市場での売上、利益の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

素材事業

素材事業につきましては、軽量で加工性に優れた当社独自の素材「ダイライト」を使用した深彫調不燃壁材「GRAVIO EDGE(グラビオエッジ)」を新発売しました。同製品は、立体的な形状と、シャープな陰影で高い意匠性を実現した、他社にはない製品となっており、取引先様から多くの引き合いをいただいております。今後、生産設備の増強も計画しており、より一層の販売拡大に向けた提案を進めてまいります。MDFにつきましては、4月にDSLを子会社化したことにより、海外4工場の体制となりました。それぞれのMDF工場の特徴を活かし、生産・販売面の最適化を進め、海外市場での拡大へ繋げてまいります。

売上につきましては、機械抄き和紙を原料とした畳おもてが、ホテル・旅館において採用が拡大したことやDSLを連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、木材チップ、接着剤などの原材料価格やエネルギーコスト、物流コストの上昇に対して、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を実施しましたが、当第2四半期連結累計期間で吸収するには至らず、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高302億81百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益8億42百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

建材事業

建材事業につきましては、当社主力の住宅用内装建材「hapia(ハピア)」シリーズを約3年ぶりに全面リニューアルし、上質空間の提案や好調なマンションリノベーション市場攻略への足がかりとなりました。また、インバウンド需要の増加を受け、好調な宿泊施設向けの床材「コミュニケーションタフ 防音DW4」を新発売し、階下への音漏れを軽減するなど公共・商業建築分野の各施設のニーズに合わせた提案を強化しました。

売上につきましては、公共・商業建築分野及び賃貸向けの防音関連製品で拡大することができましたが、新設住宅の着工減、自然災害等による物流の混乱、工事の遅延などの影響を受け、事業全体としては前第2四半期連結累計期間を下回りました。

利益につきましては、原材料コストや物流コストの上昇に加え、新製品の発売に関連した費用等により、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高423億1百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益15億13百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

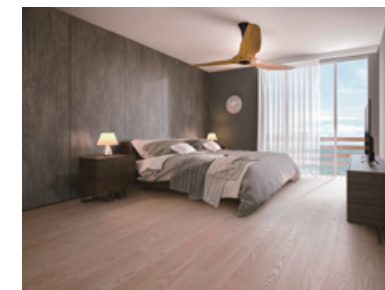
エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、ビル・マンションの内装工事が計画通り進捗したことに加え、マンションリノベーションの売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理を最適化し、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高80億73百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益4億58百万円(前年同期比97.0%増)となりました。



▲ 深彫調不燃壁材「GRAVIO EDGE(グラビオエッジ)」



▲ 宿泊施設向け土足対応WPC床材「コミュニケーションタフ 防音」



▲ マンションリノベーションの事例

通期の見通し

通期の連結業績の見通しは、売上高1,800億円(前期比5.5%増)、営業利益78億円(同3.7%増)、経常利益88億円(同0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益59億円(同0.1%増)を計画しております。

Topics

1

「TDYリモデルコレクション2018」を開催

～多様なライフスタイルを10の実物空間展示で提案

当社は5月17日～19日の3日間、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同で（以下3社をTDYという）、具体的な日々の生活空間をイメージし、リモデルの楽しさ、広がりを感じていただく大規模フェア「TDYリモデルコレクション2018」を開催しました。

様々な消費行動がモノからコトへ変化する中、リモデル需要も商品の老朽化など“モノ”きっかけではなく、「忙しい毎日でも家族の会話もしっかり楽しみたい」など“コト”実現目的に変化してきていると考え、TDYに加えて協賛会社などの商品・ノウハウを結集した実物の空間展示により、多様なライフスタイルの提案を行いました。約3万名に会場いただき、住宅リフォーム市場において、改めて当社およびTDYの商品力、提案力、技術力を訴求する機会となりました。



▲家事負担を少なくし、家族時間を増やすTDYによる空間展示

Topics

2

深彫調不燃壁材「GRAVIO EDGE」を発売

～フラッグシップモデルの投入で「壁材事業」の拡大に拍車

6月21日、当社独自の素材「ダイライト」に、エンボス加工と特殊多彩塗装を施すことで、シャープな陰影とリアルな素材感を表現した深彫調不燃壁材「GRAVIO EDGE（グラビオエッジ）」を発売しました。クロス張り仕上げが主流の住宅の壁について、近年は石やタイルなどをアクセントに用いた上質で素材感ある意匠が増加傾向にあり、これら市場ニーズにお応えするリアル感を追求した全く新しい壁材として投入しました。本物の石や布地のような素材感による意匠性だけでなく、ダイライト基材ならではの軽さや加工性の良さ、また大判サイズでの提供など、施工性にも優れた製品です。

壁材事業強化に向けラインアップ拡充を進める中、フラッグシップモデルとしての「GRAVIO EDGE」の投入で、今後の壁材事業の拡大に拍車をかけてまいります。



▲照明による演出でさらに表情が多彩に

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産	77,130	83,854
固定資産	63,540	70,756
有形固定資産	36,847	40,713
無形固定資産	2,580	7,459
投資その他の資産	24,112	22,584
繰延資産	105	89
資産合計	140,776	154,701
負債の部		
流動負債	64,032	68,723
固定負債	19,764	24,506
負債合計	83,797	93,230
純資産の部		
株主資本	46,670	52,466
その他の包括利益累計額	7,574	6,223
非支配株主持分	2,734	2,781
純資産合計	56,979	61,471
負債純資産合計	140,776	154,701

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
売上高	84,194	87,203
売上原価	62,675	65,598
売上総利益	21,518	21,604
販売費及び一般管理費	17,601	18,521
営業利益	3,917	3,083
営業外収益	857	775
営業外費用	224	198
経常利益	4,550	3,660
特別利益	2	27
特別損失	132	108
税金等調整前四半期純利益	4,420	3,579
法人税等合計	1,280	1,042
四半期純利益	3,139	2,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,993	2,446

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,963	3,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△12,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,712	10,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,320	2,617
現金及び現金同等物の期首残高	10,474	10,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,794	13,385

会社の概要

(平成30年9月30日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日
 資本金 153億円
 本社及び事業所
 本店 富山県南砺市井波1番地1
 本社大阪事務所 大阪市北区中之島3丁目2番4号
 東京事務所 東京都千代田区外神田3丁目12番8号
 主要な営業所 札幌、仙台、東京、埼玉、金沢、長野、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、シンガポール
 生産工場 三重工場（三重県津市）
 井波工場（富山県南砺市）
 岡山工場（岡山市南区）
 高萩工場（茨城県高萩市）
 子会社 株式会社ダイフィット（鳥取県倉吉市）
 株式会社ダイウッド（三重県伊賀市）
 セトウチ化工株式会社（岡山市南区）
 富山住機株式会社（富山県砺波市）
 大建工業(寧波)有限公司（中国 浙江省）
 大建阿美昵体(上海)商貿有限公司（中国 上海市）
 PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA（インドネシア 東ジャワ州）
 株式会社ダイタック（岡山市南区）
 会津大建加工株式会社（福島県会津若松市）
 DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED（ニュージーランド ランギオラ）
 DAIKEN SOUTHLAND LIMITED（ニュージーランド ゴア市マタウラ）
 DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.（マレーシア サラワク州）
 DAIKEN MIRI SDN.BHD.（マレーシア サラワク州）
 C&H株式会社（大阪府岸和田市）
 エコテクノ株式会社（東京都千代田区）
 ダイケンエンジニアリング株式会社（大阪市北区）
 鋳工業株式会社（東京都千代田区）
 三恵株式会社（大阪府東大阪市）
 ダイケンホーム&サービス株式会社（大阪市北区）
 株式会社スマイルアップ（大阪市北区）
 株式会社パックシステム（東京都品川区）

役員

(平成30年9月30日現在)

取締役
 代表取締役 億田 正 則
 代表取締役 相原 隆
 代表取締役 加藤 智 明
 代表取締役 照林 尚 志
 取締役 播磨 哲 男
 取締役 渋谷 達 夫
 取締役 清洲 忠 洋
 社外取締役 清水 野 浩
 社外取締役 古部 清

監査役
 常勤監査役 今村 喜久雄
 常勤監査役 冬木 敏 夫
 社外監査役 井上 雅 文
 社外監査役 勝尾 裕 子

執行役員
 社長執行役員 億田 正 則
 専務執行役員 相原 隆
 専務執行役員 加藤 智 明
 専務執行役員 照林 尚 志
 専務執行役員 播磨 哲 男
 上席執行役員 吉田 和 雅
 上席執行役員 児玉 淳
 上席執行役員 野村 孝 伸
 上席執行役員 早瀬 敏 幸
 上席執行役員 飯沼 友 明
 執行役員 松川 保
 執行役員 東出 雅 彦
 執行役員 伊勢田 正 児
 執行役員 永田 武
 執行役員 武田 晴 之
 執行役員 内海 健 一
 執行役員 西脇 賢 治

株式の状況

(平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数 79,643,600株
 発行済株式の総数 27,080,043株
 株主数 3,949名

大株主の状況

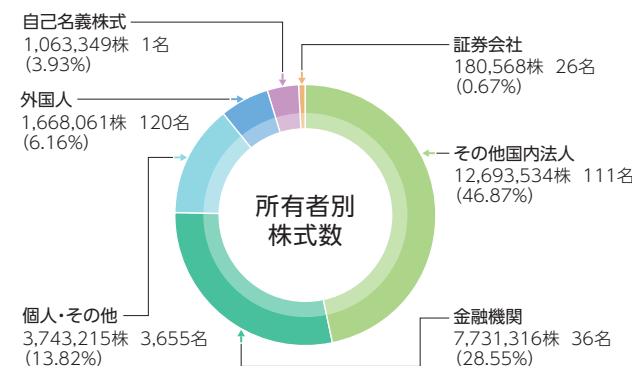
(平成30年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	9,103,100	35.0
株式会社三井住友銀行	986,980	3.8
住友生命保険相互会社	931,200	3.6
大建工業取引先持株会	775,500	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	722,100	2.8
三井住友信託銀行株式会社	688,000	2.6
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	665,000	2.6
住友林業株式会社	638,200	2.5
丸紅株式会社	564,388	2.2
日本生命保険相互会社	545,669	2.1

(注) 1. 当社は、自己株式を1,063,349株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

(平成30年9月30日現在)



当社のホームページでも
 詳しい情報を開示しております。

https://www.daiken.jp/

大建工業 検索



「会社情報」の
 「株主・投資家の皆様へ」
 をクリックしてください。

情報サイトの
 一部

「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、招集通知などのIRイベント情報など、豊富なデータがご覧いただけます。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページ) <https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する)
<<https://www.daiken.jp/>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

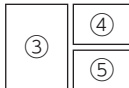
表紙写真について



① ハピア 間仕切り戸「ラインフレーム」



② 深彫調不燃壁材「グラビオエッジ」織物生地モチーフのカーヴァ



③ 土足対応WPC床材「コミュニケーションタフ」シリーズ



④ 深彫調不燃壁材「グラビオエッジ」



⑤ 「TDYリモデルコレクション2018」でのTDY3社による提案空間

キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

UD FONT